

前回定例会（令和 7 年 9 月 3 日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和 7 年 10 月 1 日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

- ◎原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備促進に向けた協議の枠組み（第 3 回会合）が開催されました【9 月 25 日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/resident_evacuation/003.html

日時：令和 7 年 9 月 25 日（木）16：30～

場所：新潟県庁行政庁舎 2 階 201 会議室（オンライン併用）

議題：避難路整備の進捗状況について

UPZ 自治体からの要望について

配布資料

資料 1：出席者名簿

資料 2：原子力災害時における避難路の優先整備（配布資料「資料 2」）

資料 3：UPZ 自治体からの要望（配付資料「資料 3」）

- 「持続可能燃料閣僚会議」及び「水素閣僚会議（第 7 回）」を開催しました【9 月 15 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/09/20250915001/20250915001.html>

経済産業省は、東京 GX ウィークの一環として、大阪・関西万博と連携し、2025 年 9 月 15 日（月曜日・祝日）に、大阪府において、関係各国・国際機関を招待し、「持続可能燃料閣僚会議」及び「水素閣僚会議」を開催しました。

※武藤経済産業大臣、村瀬資源エネルギー庁長官出席



（中央）武藤経産大臣、（右）村瀬エネ庁長官（経産省 HP より転載）

○IAEA は、海洋放出開始後 4 回目となる ALPS 処理水の海洋放出に関する安全性レビュー ミッションについての報告書を公表しました【9 月 16 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/09/20250916004/20250916004.html>

9 月 12 日（オーストリア・ウィーン時間）、IAEA（国際原子力機関）は、東京電力福島第一原子力発電所における ALPS 処理水の海洋放出に関する安全面の報告書を公表しました。

報告書では、ALPS 処理水の海洋放出について、これまで IAEA が公表した報告書と同様に、タスクフォースにより、「関連する国際安全基準の要求事項と合致しない点も確認されなかった」と結論づけられています。

○日 EU エネルギー政策対話を開催しました【9 月 16 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/09/20250916008/20250916008.html>

9 月 16 日（火曜日）、村瀬資源エネルギー庁長官は、ヨルゲンセン欧州委員会エネルギー総局長と、日 EU エネルギー政策対話を開催しました。

本対話において、日本側と EU 側は、強靱で信頼性のあるサプライチェーンの構築を含むクリーンエネルギー移行に関する協力、また、天然ガス・LNG、水素、メタン排出削減及び原子力、特に SMR に関する協力可能性について議論を行いました。本対話は、本年 7 月に開催された第 30 回日 EU 定期首脳協議及び「日 EU 競争力アライアンス」に関する発表をフォローアップするものです。

○大串経済産業副大臣がオランダ王国のヘルマンス気候政策・グリーン成長大臣と会談を行いました【9 月 24 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/09/20250924004/20250924004.html>

本日、大串経済産業副大臣は、オランダ王国のソフィー・ヘルマンス気候政策・グリーン成長大臣と会談を行い、エネルギー分野での政策動向や協力可能性について意見交換しました。

会談では、大串副大臣よりヘルマンス気候政策・グリーン成長大臣の訪日を歓迎しました。

また、水素をはじめ再生可能エネルギーに係る両国の政策動向や協力可能性について意見交換を行いました。

○大串経済産業副大臣がハンガリーのラントシュ エネルギー大臣と会談を行いました【9 月 24 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/09/20250924003/20250924003.html>

本日、大串経済産業副大臣は、ハンガリーのラントシュ・チャバ エネルギー大臣と会談を行い、エネルギー分野での政策動向や協力可能性について意見交換しました。

会談では、大串副大臣よりラントシュ エネルギー大臣の訪日を歓迎しました。また、SMR をはじめとする原子力や蓄電池といった分野における両国の政策動向や協力可能性について意見交換を行いました。

○加藤経済産業大臣政務官がルーマニアのブショイ・エネルギー省次官と会談を行いました【9月26日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/09/20250924003/20250924003.html>

本日、加藤経済産業大臣政務官は、ルーマニアのクリスティアン＝シルヴィウ・ブショイ・エネルギー省次官と会談を行い、エネルギー分野での政策動向や協力可能性について意見交換しました。

会談では、加藤大臣政務官よりブショイ・エネルギー省次官の訪日を歓迎した上で、本年6月に実施された第2回中東欧ミッションの成果を確認しました。

また、同ミッション中に経済産業省とルーマニア・エネルギー省との間で署名された共同声明に基づき、原子力や水素をはじめとした協力可能性について意見交換しました。

○武藤経済産業大臣閣議後記者会見（毎週火曜・金曜、エネルギー関連抜粋）

➤ 9月5日 洋上風力発電事業、秋田県2海域の法定協議会 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250905001.html>

（洋上風力発電事業、秋田県2海域の法定協議会）

今おっしゃったように、昨日ですが、秋田で法定協議会が開催されました。三菱商事から撤退に至った経緯などにつきまして説明があったところであります。参加をいただきました地元の関係者の皆様から、今回の撤退は極めて残念なことであるというコメントをいただいて、また、三菱商事は地元の関係者に丁寧に対応し、引き続き、地域共生に取り組んでほしい、政府は再公募を速やかに進めてほしい、などの意見をいただいたところであります。こうした意見を踏まえて、経済産業省として、事業者の地域共生等の取組の状況を継続的に確認してまいります。

また、今回の3海域に限らず、国内の他の事業でもインフレの影響があるわけで、洋上風力事業の完遂が可能となるように、関係審議会、これは前もお話し申し上げましたけれども、今月から、今回の撤退の要因の検証を進めてまいります。公募の公平性の観点に留意しつつ、公募制度の見直しを含む事業環境整備について、年内をめどに一定の整理をつけていきたいと考えています。その後、3海域につきましては、地元の意向を踏まえて、できるだけ速やかに再公募を行っていくという対応を想定しているところです。

➤ 9月9日 高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定の手続 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250909001.html>

（高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定の手続）

寿都町、神恵内村での文献調査につきましては、現在、原子力発電環境整備機構、いわゆるNUMOにおきまして、文献調査報告書に対していただいた意見に対する見解書の取りまとめを進めていると承知しているところであります。NUMOが見解書を取りまとめた後に、国から寿都町、神恵内村への意見聴取を行うこととなります。まずは、NUMOにおいて、この見解書を丁寧に取りまとめいただく必要があります。そして、この見解書がまだまとまっていない段階で、意見聴取について回答期限をどうするかも含めて予断を持ってお答えすることは差し控えなきゃいけないと考えているところです。ただ、いずれにしても、調査を受け入れていただいた自治体のお考えや思いを踏まえながらプロセスを進めていくべきだと考えています。引き続き、地域の御理解はもちろんでありますけれども、最終処分に対する国民的理解の醸成、そしてさらに、文献調査地区の拡大に向けて、国が前面に立って取り組んでまいりたいと考えています。

➤ 9月12日 JERAによるアラスカ LNG プロジェクトへの関心表明 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250912001.html>

(JERAによるアラスカ LNG プロジェクトへの関心表明)

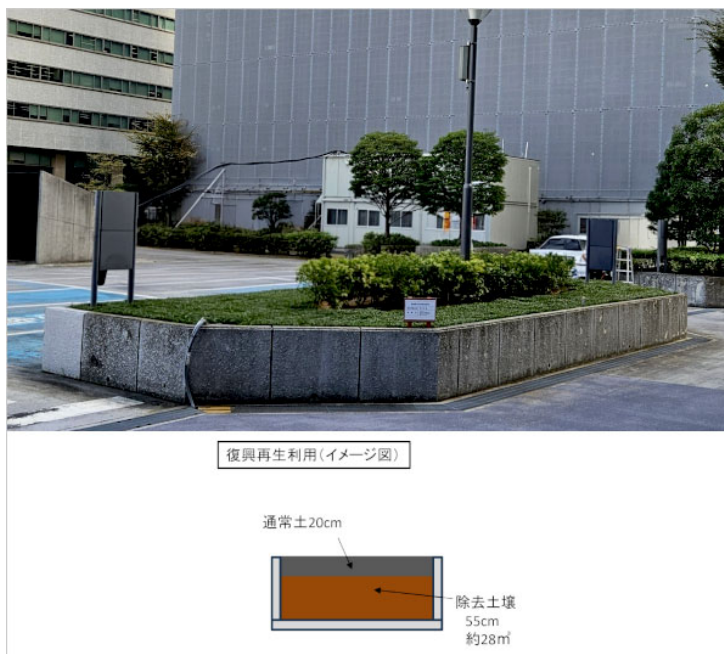
9月10日、水曜日でありますけれども夜に、JERAがアラスカ LNG プロジェクトをリードする米国企業との間で、プロジェクトからのオフテイクへの関心表明文書、これを締結したことは承知しています。日米双方の利益につながる協議が進捗していることについては歓迎したいと思います。経産省として、米国企業などとの間で、プロジェクトの実施体制などの具体的な検討状況の確認を続けるとともに、経済性ですとか、生産開始時期等に関する協議を継続し、状況を考慮しながら適切な方策を講じていきたいと考えています。本プロジェクトが日米双方の利益につながるよう、日本の官民の関係者とともに、米国関係者と緊密な協議を継続してまいりたいと考えているところであります。

➤ 9月16日 経済産業省総合庁舎内の花壇における除去土壌の復興再生利用 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250916001.html>

(冒頭発言：経済産業省総合庁舎内の花壇における除去土壌の復興再生利用)

9月13日土曜日から9月15日月曜日にかけまして、経済産業省の庁舎内の花壇におきまして、除去土壌の復興再生利用の工事を行いました。これを完了したのでお知らせをいたします。これは、先月の関係閣僚会議におきまして、霞が関の中央官庁でまずは取り組む旨を確認したことを踏まえたものであります。今後、関係省庁と連携し、政府全体の課題として、除去土壌の復興再生利用にしっかり対応してまいります。



経済産業省総合庁舎 中庭駐車場前花壇（環境省 HP より転載）

➤ 9月19日 洋上風力発電事業 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250919001.html>

(洋上風力発電事業)

昨日、千葉県熊谷知事からも洋上風力発電事業を完遂できるよう、政府において事業環境整備を進めるとともに再公募を早く進めていただけるようにということで御要望いただき、そして、もう一つは事業者が地元への責任を果たすように政府から働きかけをしてほしいという2件の御要望をいただいたところです。私から熊谷知事にも、経済産業省の方針として、エネルギー政策上の洋上風力の位置づけというものは今回の撤退を受けても全く変わらないものと、そして、事業を完遂させる観点から、関係審議会において、撤退の要因の検証を進め、年内を目途に、公募制度の見直しを含む事業環境整備について整理をしますと、その上で、3海域について、地元の意向を踏まえて、できるだけ速やかに再公募を行いますというお話をしております。また、三菱商事による地域共生の取組の状況を継続的に確認しながら、地元へ寄り添った丁寧な取組を後押ししていくという点をお伝えしたところであります。今日は、秋田県の鈴木知事もいらっしゃいますので、引き続き、千葉県、また秋田県の地元の方々の御意見を踏まえて対応を進めてまいりたいと考えています。

(再生可能エネルギーの発電割合)

確かに風力、そしてまた、太陽光も難しい課題がいろいろ出てきているということは承知しております。洋上については今、三菱の話もありましたけれども、公募制度見直しを含む事業環境整備、これは、検証を進めながらやっていきます。その上で、3海域については、地元の御意向を踏まえて、できるだけ早く再公募をやっていく予定です。太陽光についても、これも関係省庁と連絡会議を立ち上げて、課題に対する地域共生の更なる確保に向けた連携強化というものを図っていかなくてはいけないと考えています。また、ペロブスカイト、あるいは次世代の太陽光発電の開発や導入というものを支援しながら、これからの必要な施策を講じながら、再生可能エネルギーの2040年、4割から5割ですけれども、見通しを実現に向けて引き続き取り組んでいくというのが現在の状況であります。

➤ 9月30日 青森県出張 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250930001.html>

(冒頭発言：青森県出張)

10月2日木曜日に青森県六ヶ所村に出張いたします。日本原燃の六ヶ所再処理工場・MOX燃料工場などを視察する予定であります。核燃料サイクルを含めたバックエンドの課題の解決は、国民の信頼を確保しつつ原子力発電を安定的に利用していく上で不可欠であります。とりわけ、六ヶ所再処理工場は、2026年度中の竣工目標の達成に向けて、現在、官民一体で総力を挙げて取り組んでいるところであります。今回の視察では、その審査対応でありますとか、安全対策工事の取組を直接確認し、日本原燃の増田社長をはじめ、同社の経営陣と竣工に向けた進捗について意見交換を行う予定であります。

(冒頭発言：水素社会推進法に基づく価格差に着目した支援の計画認定)

本日、水素社会推進法に基づきまして、価格差に着目した支援の対象として2件の計画を認定いたします。昨年10月に法律を施行してから初めての計画認定となります。一つは、豊田通商などが製造しましたグリーン水素を利用して、愛知県東海市、そこで愛知製鋼が国内の電炉、業界として初めてグリーン水素を活用したグリーン鉄を製造する計画であります。もう一つは、レゾナックが神奈川県川崎市で廃プラスチックをガス化し、水素とアンモニアを製造した上で、そのアンモニアを利用した衣類の原料を製造・販売するという国内初の計画であります。二つの計画は、いずれも水素等を利用して脱炭素化と産業競争力強化を両立する先行事例であります。鉄・化学など電化が困難な分野の排出削減や新たな市場を創出する観点から、政策意義の極めて高い事業であると確信しています。日本企業が強みを持つ技術、この製品が国内外に展開され、水素やアンモニアを活用した環境価値の高い製品がより多くの皆様に使っていただけるよう、こうしたプロジェクトに対して引き続き支援を進めてまいりたいと考えています。

○エネこれ（エネルギーの「これまで」と「これから」）

(1) 2024—日本が抱えているエネルギー問題（後編）【9月3日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energyissue2024_2.html

- GX実現に向けたイノベーション
- 再エネの導入拡大
- 福島復興と廃炉
- 原子力発電
- 省エネと非化石転換

(2) 未来のエネルギー「水素」に注目！大阪・関西万博にて9月22日～25日に「水素パーク！！」開催【9月19日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/suiso_park_expo2025.html

(3) 「エネルギー基本計画」をもっと読み解く②：技術開発から社会実装へ！水素社会実現をめざして前進【9月26日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energykihonkeikaku2025_kaisetu02.html

- 第7次エネ基では、次世代エネルギーの積極的な導入を打ち出す
- 世界的に技術開発から商用化へ移行
- 水素社会実現に向けて、さまざまな支援策で後押し
- アンモニアの活用は、アジアへの展開も視野に
- 水素やアンモニアのコストの低減と利用の拡大を両輪で議論

※「エネこれ」ホームページ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

(当事務所でも紙媒体で配布しています)

※「みんなで考えよう、エネルギーのこれから (30 秒 Ver.)」(YouTube)

<https://www.youtube.com/watch?v=NrNNnZ0dLuA&t=9s>

●経済産業省 X (旧 Twitter) 公式アカウント

https://x.com/meti_NIPPON

●METI CHANNEL (当省の YouTube 動画配信サイト)

<https://www.youtube.com/@metichannel/featured>

●資源エネルギー庁メールマガジン (配信登録)

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト (エネルギーに関する分析用データ)

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/>

2. 事務所活動

※今月は特段大きな事務所活動はありませんでした。

3-1. 各種委員会開催状況等 (エネルギー全般)

※該当する委員会等の開催はありませんでした。

3-2. 各種委員会開催状況等 (電気・ガス事業関連)

○第 2 回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会【9 月 8 日】

電力システム改革の検証を踏まえた制度設計 WG の進捗等について報告・議論が行われました。

○第 1 回 核燃料サイクルの実効性向上に向けた枠組み検討ワーキンググループ【9 月 9 日】

核燃料サイクルの実効性向上に向けた課題、六ヶ所再処理工場の安定運転に向けた取組み等について報告・議論が行われました。

○第 20 回 同時市場の在り方等に関する検討会【9 月 22 日】

今後の検討の進め方等、「同時市場の在り方等に関する検討会」第二次中間取りまとめ (案) について報告・議論が行われました。

3-3. 各種委員会開催状況等（新エネ・省エネ他）

○第 13 回 次世代の分散型電力システムに関する検討会【9 月 8 日】

エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス^(注)に関するガイドラインの改定等について報告・議論が行われました。

(注) エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス

蓄電池等の分散型エネルギーリソースを多数束ねてコントロールし、仮想の発電所（Virtual Power Plant）のように機能させることで、再生可能エネルギーの活用促進、災害時のレジリエンス向上、経済的な電力システムの構築に資する次世代のエネルギービジネスです。

○第 75 回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【9 月 8 日】

再エネ価値が適切に評価される環境の整備等について報告・議論が行われました。

○第 10 回 福島新エネ社会構想実現会議【9 月 9 日】

再福島新エネ社会構想加速化プラン 3.0 概要（案）等について報告・議論が行われました。

○第 36 回 洋上風力促進ワーキンググループ【9 月 11 日】

洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための更なる事業環境整備等について報告・議論が行われました。

○第 1 回 CCS 事業制度検討ワーキンググループ【9 月 12 日】

CCS^(注) 事業制度検討ワーキンググループの設置及び合同会議の開催等について報告・議論が行われました。

(注) CCS (Carbon dioxide Capture and Storage)

排出された CO₂ を集めて地中に貯留する技術。日本では技術研究や実証試験などが行われ、事業化への歩みが進められつつあります。

○第 1 回 次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた実装加速連絡会【9 月 12 日】

次世代型太陽電池に関わる直近の動向等について報告・議論が行われました。

○第 3 回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【9 月 24 日】

再生可能エネルギー出力制御の短期見通し等について報告・議論が行われました。

○第 33 回 バイオマス持続可能性ワーキンググループ【9 月 30 日】

ライフサイクル GHG 自主的取組のフォローアップ等について報告・議論が行われました。

3-4. パブリック・コメント募集中案件（当省原子力関連）

現在募集中の案件はございません。

※パブリック・コメント全体につきましては、e-GOV ポータルの「パブリック・コメント」をご覧ください。

（e-GOV ポータル）

<https://www.e-gov.go.jp/>

（以上）

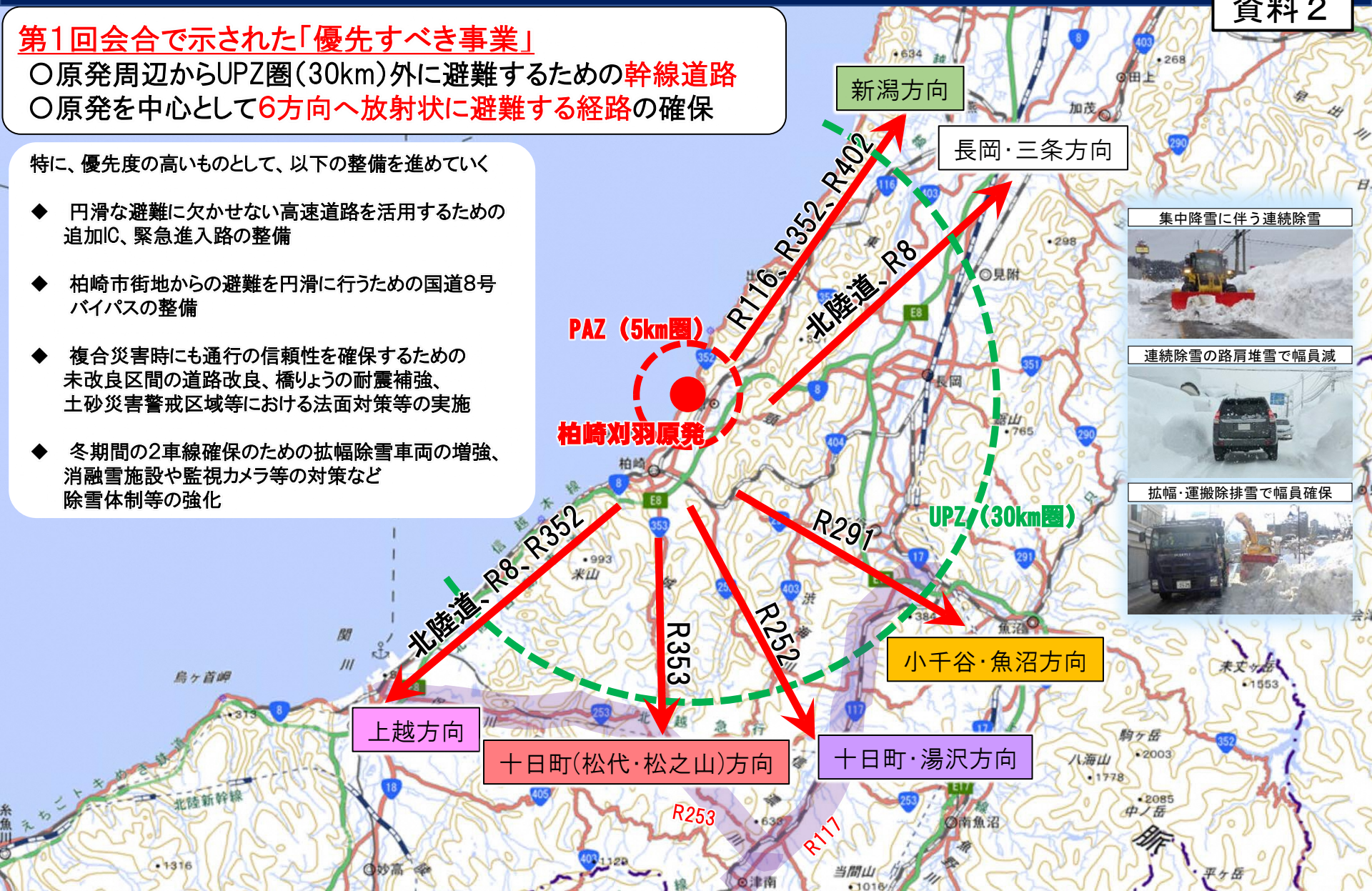
原子力災害時における避難路の優先整備

第1回会合で示された「優先すべき事業」

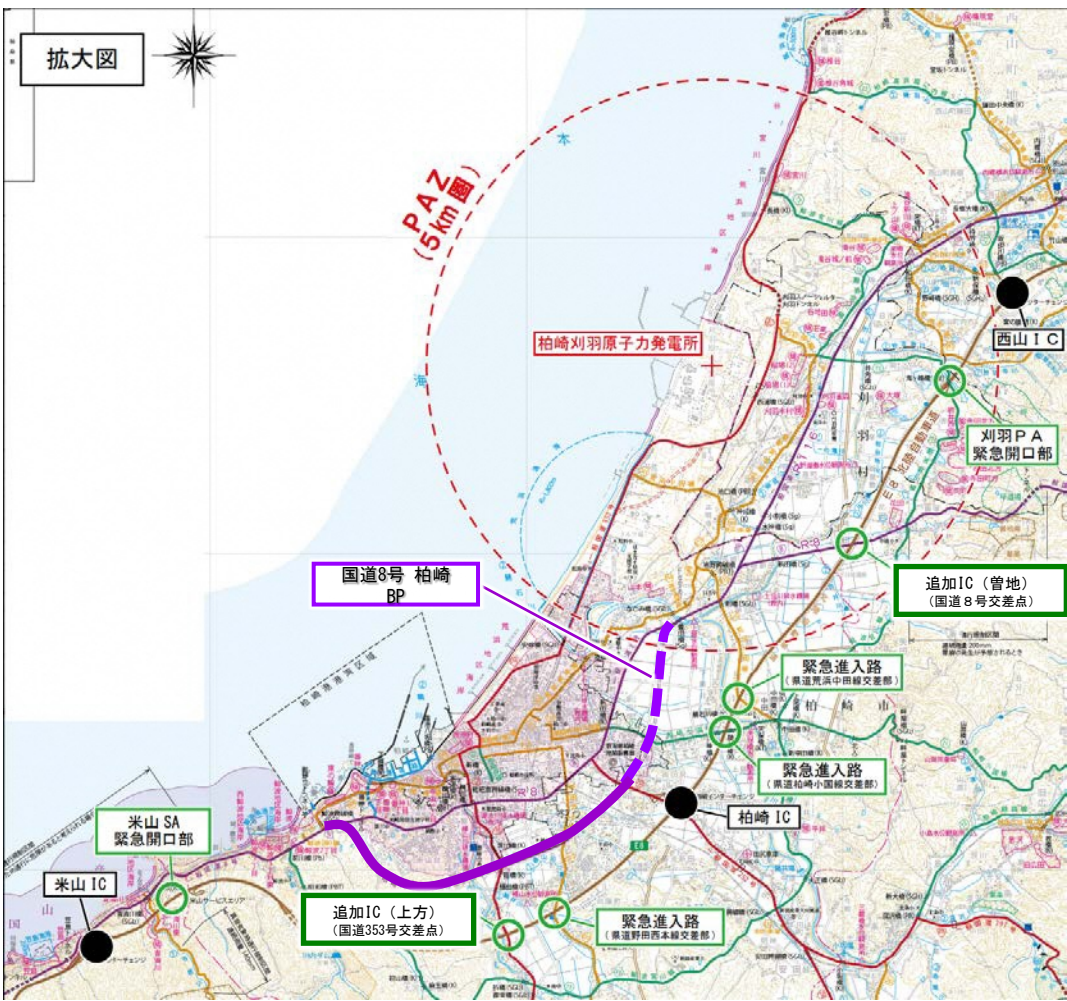
- 原発周辺からUPZ圏(30km)外に避難するための幹線道路
- 原発を中心として6方向へ放射状に避難する経路の確保

特に、優先度の高いものとして、以下の整備を進めていく

- ◆ 円滑な避難に欠かせない高速道路を活用するための追加IC、緊急進入路の整備
- ◆ 柏崎市街地からの避難を円滑に行うための国道8号バイパスの整備
- ◆ 複合災害時にも通行の信頼性を確保するための未改良区間の道路改良、橋りょうの耐震補強、土砂災害警戒区域等における法面对策等の実施
- ◆ 冬期間の2車線確保のための拡幅除雪車両の増強、消融雪施設や監視カメラ等の対策など除雪体制等の強化



■PAZ圏内 及び 柏崎市中心部エリア



【避難経路の現状】

- ・主要道路は概ね2車線改良済み
- ・人家連担部が多く、国道8号は慢性的な渋滞

- ・即時避難であるPAZは高速道路を活用
- ・人口集積地である柏崎市中心部は、国道8号柏崎BP及び高速道路を活用

	追加IC (箇所)
柏崎市街地	2

現在実施中の内容	概略設計
早期実施可能な内容	予備設計

- ・米山SA緊急開口部 他
- ・国道8号 柏崎バイパス

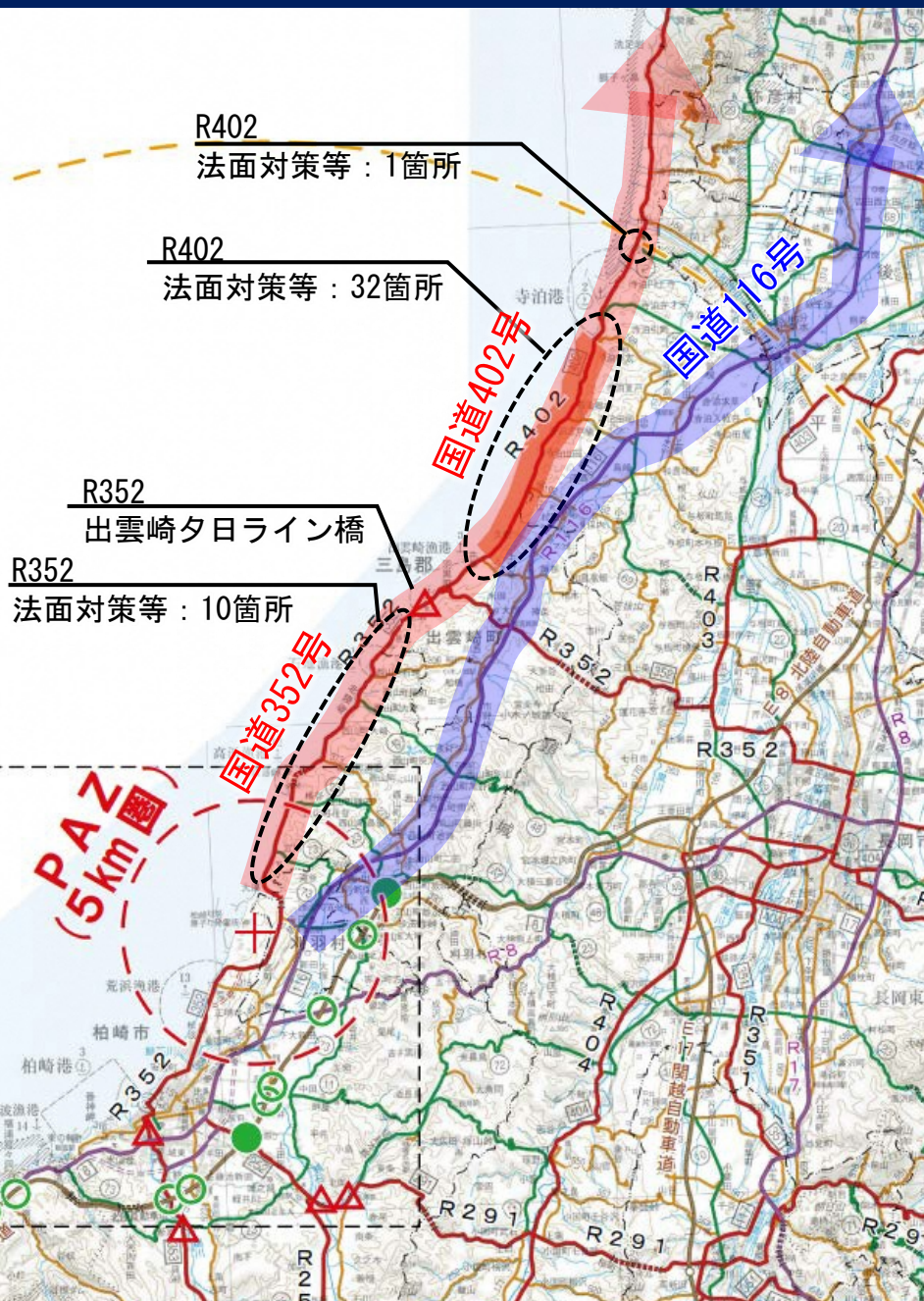


追加ICの事例



緊急進入路の事例

新潟方向（国道352号→国道402号、国道116号）



【避難経路の現状】

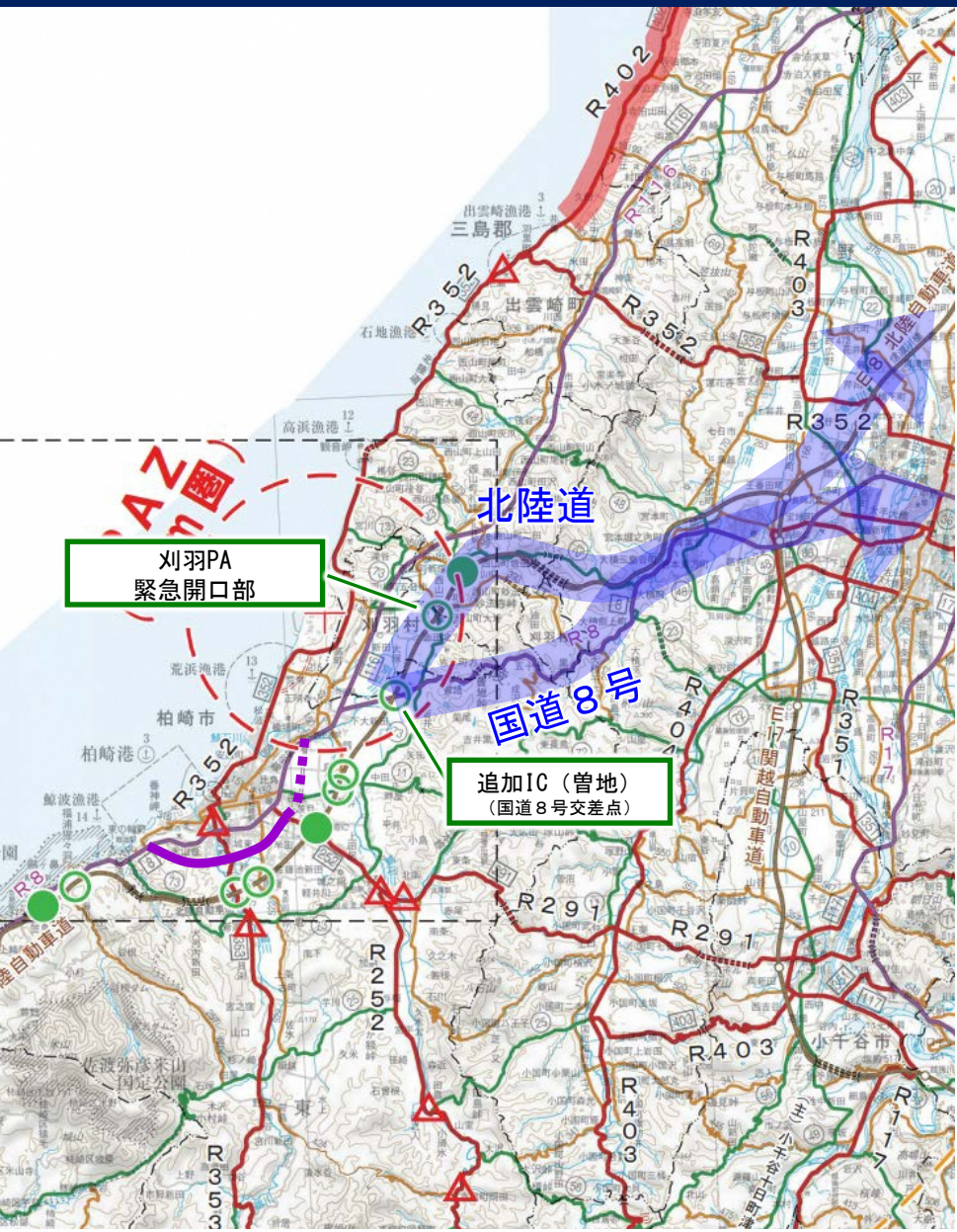
- ・国道116号及び国道352号、国道402号は、全線2車線以上で改良済み
- ・国道402号の砂丘区間には、法面対策が必要

	橋梁耐震化 (箇所)	法面対策等 (箇所)
国道352号(北)	1	10
国道402号	-	33

現在実施中の内容	耐震補強予備設計	調査・概略検討(30箇所)
早期実施可能な内容	詳細設計	法面対策工事(27箇所) 測量、調査、詳細設計等(13箇所) 予備設計(3箇所)



■長岡・三条方向（国道8号、北陸道）



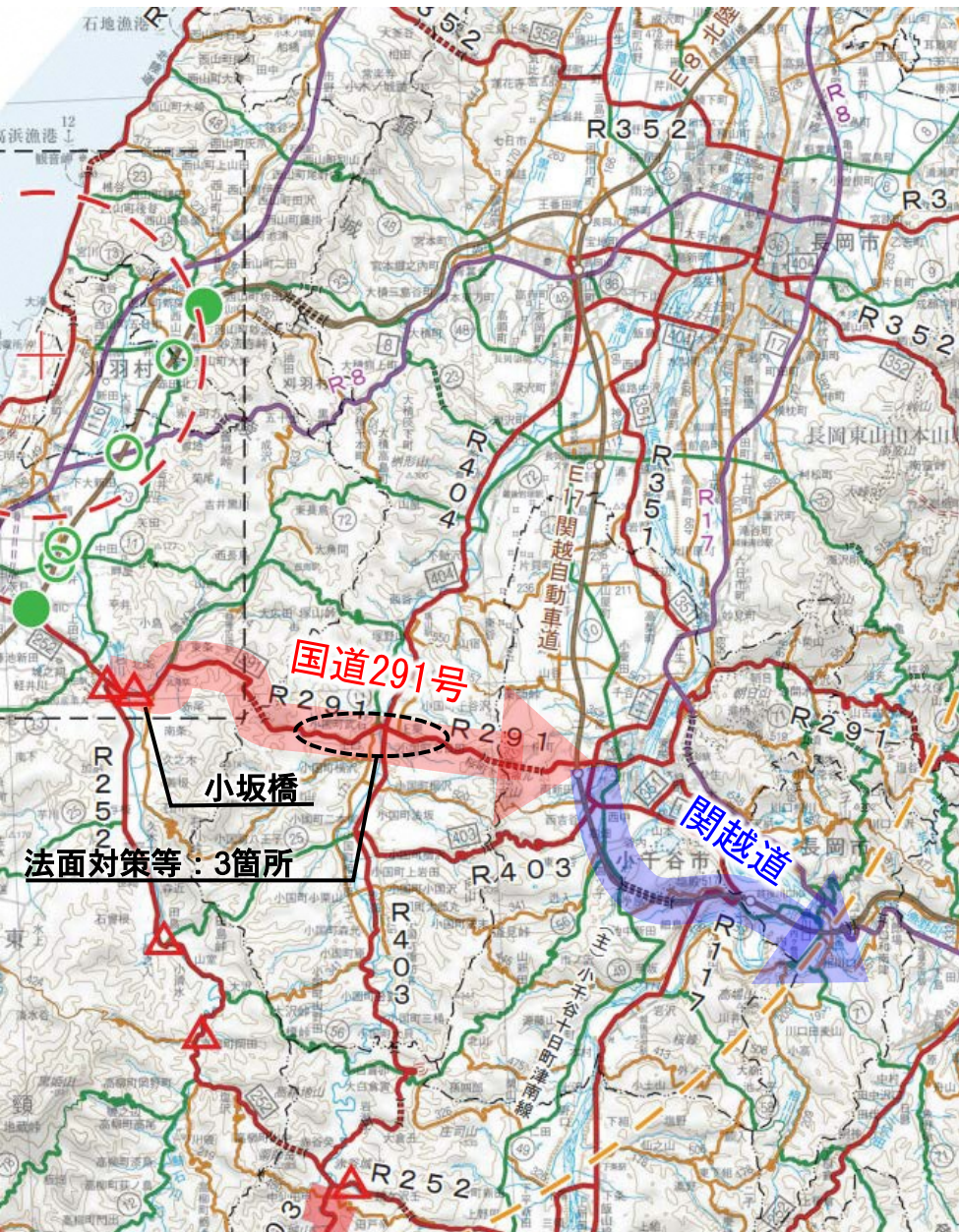
【避難経路の現状】

- ・国道8号は全線2車線以上で改良済み
- ・高速道路を活用するための進入路の整備が必要

	追加IC (箇所)
曾地	1
↓	
現在実施中の内容	概略設計
早期実施可能な内容	予備設計

- ・刈羽PA緊急開口部

■小千谷・魚沼方向（国道291号→関越道）



【避難経路の現状】

- ・全線2車線以上で改良済み
- ・特別豪雪地帯を通過する路線

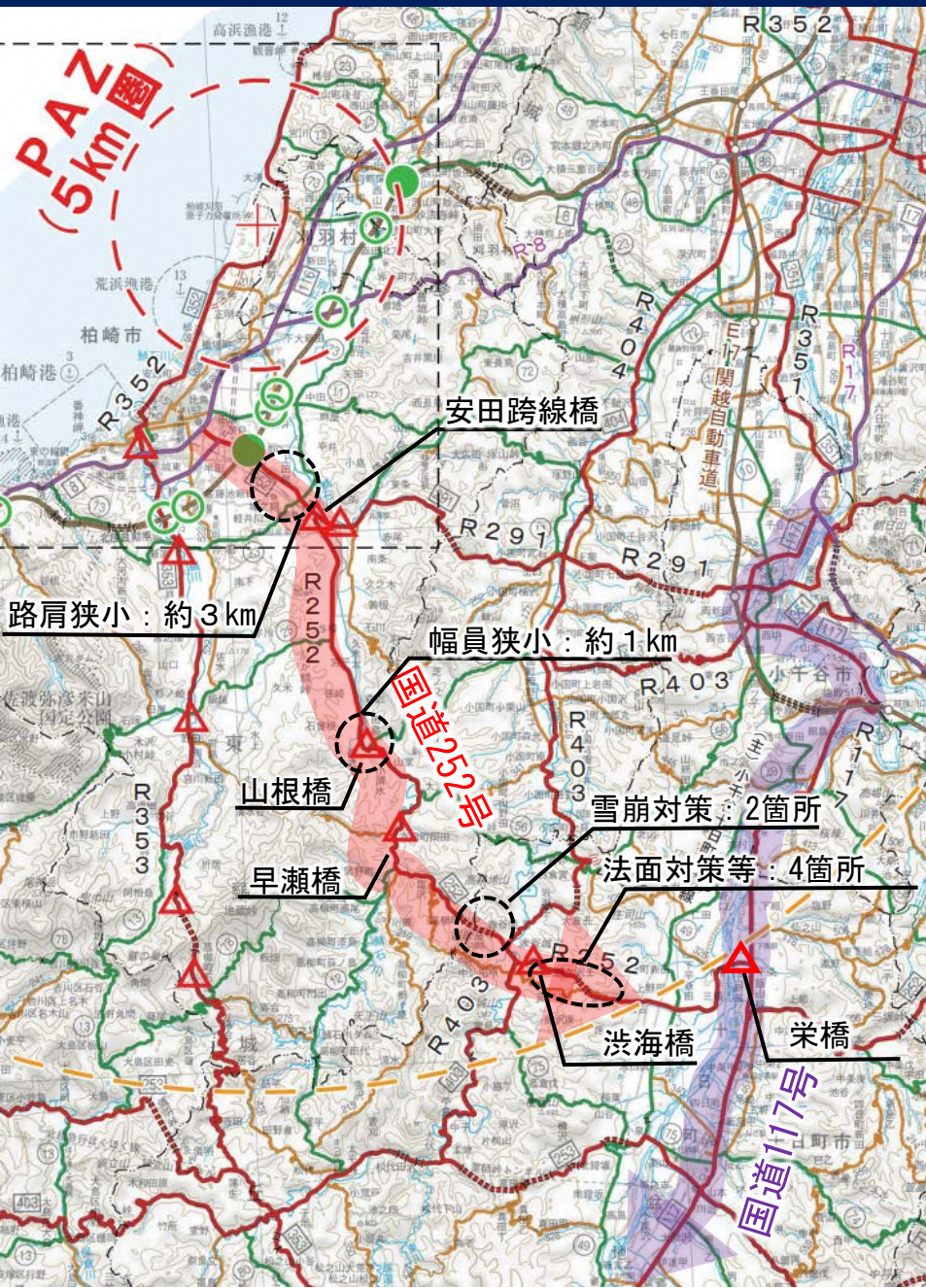
	橋梁耐震化 (箇所)	法面对策等 (箇所)
国道291号	1	3

	耐震補強予備設計	調査・概略検討
現在実施中の内容	耐震補強予備設計	調査・概略検討
早期実施可能な内容	詳細設計	測量、調査、詳細設計等(2箇所) 予備設計(1箇所)

地震による橋梁倒壊防止のため耐震補強が必要



■十日町・湯沢方向（国道252号）



【避難経路の現状】

- ・全線2車線以上で改良済み
- ・山根橋前後のクランク線形の解消が必要
- ・特別豪雪地帯を通過する路線
- ・積雪時に路肩狭小で通行の支障となる箇所を計上

	未改良区間の 拡幅等 (km)	橋梁耐震化 (箇所)	法面对策等 (箇所)
国道252号	約 4	5	6

現在実施中の内容	予備設計(約1km)	耐震補強予備設計(4橋) 耐震概略検討(1橋)	調査・概略検討
早期実施可能な内容	詳細設計(約1km) 概略設計(約3km)	詳細設計(4橋) 耐震補強予備設計(1橋)	対策工事(2箇所) 測量、調査、詳細設計等(3箇所) 予備設計(1箇所)

R252 山根橋クランク（柏崎市山室）



豪雨時には冠水被害も発生
（柏崎市山室）



冬季は2車線確保も困難

R252 路肩狭小区間（柏崎市田尻）



冬季は路肩が積雪で埋まる

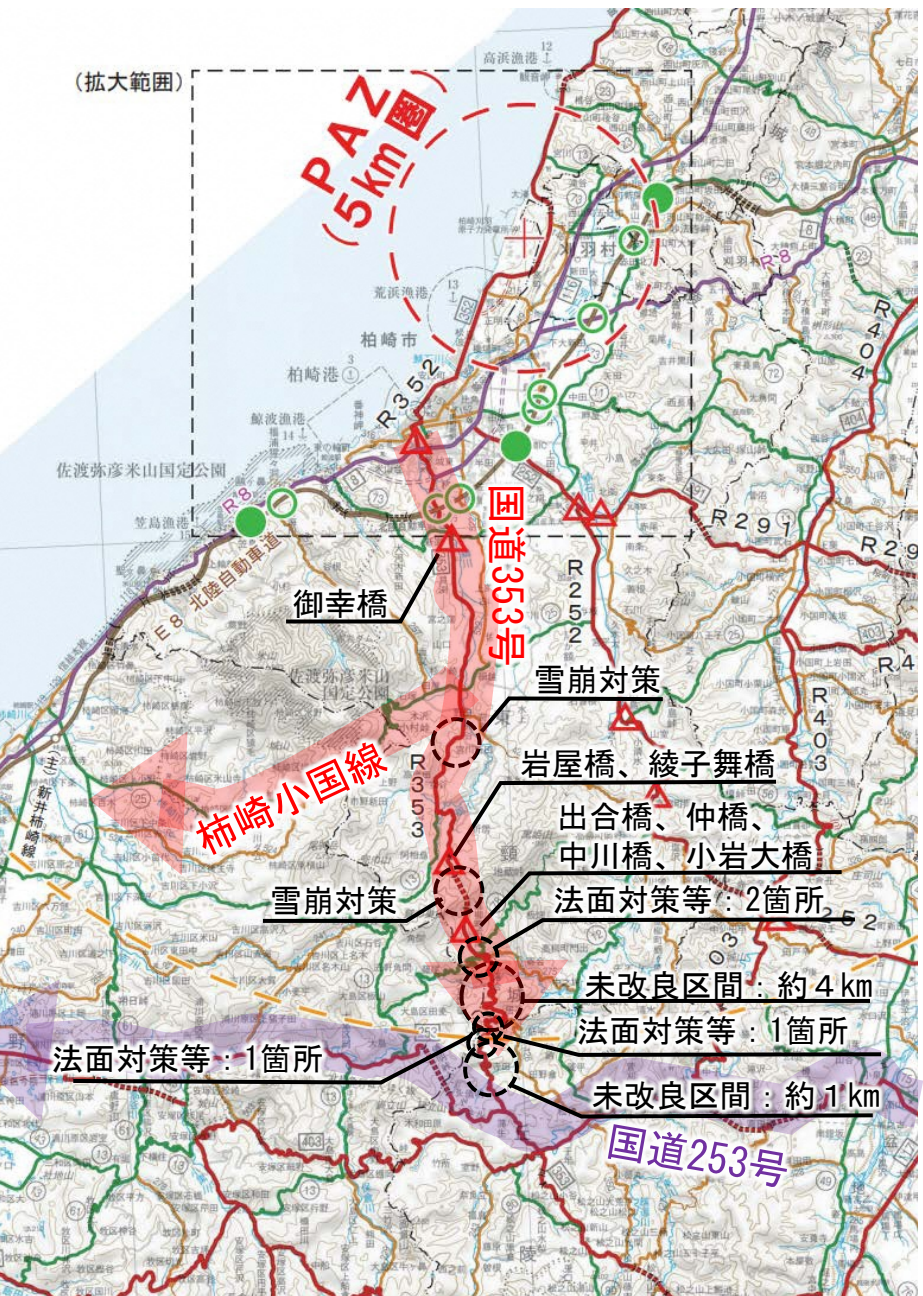
■十日町（松代・松之山）方向（国道353号）

【避難経路の現状】

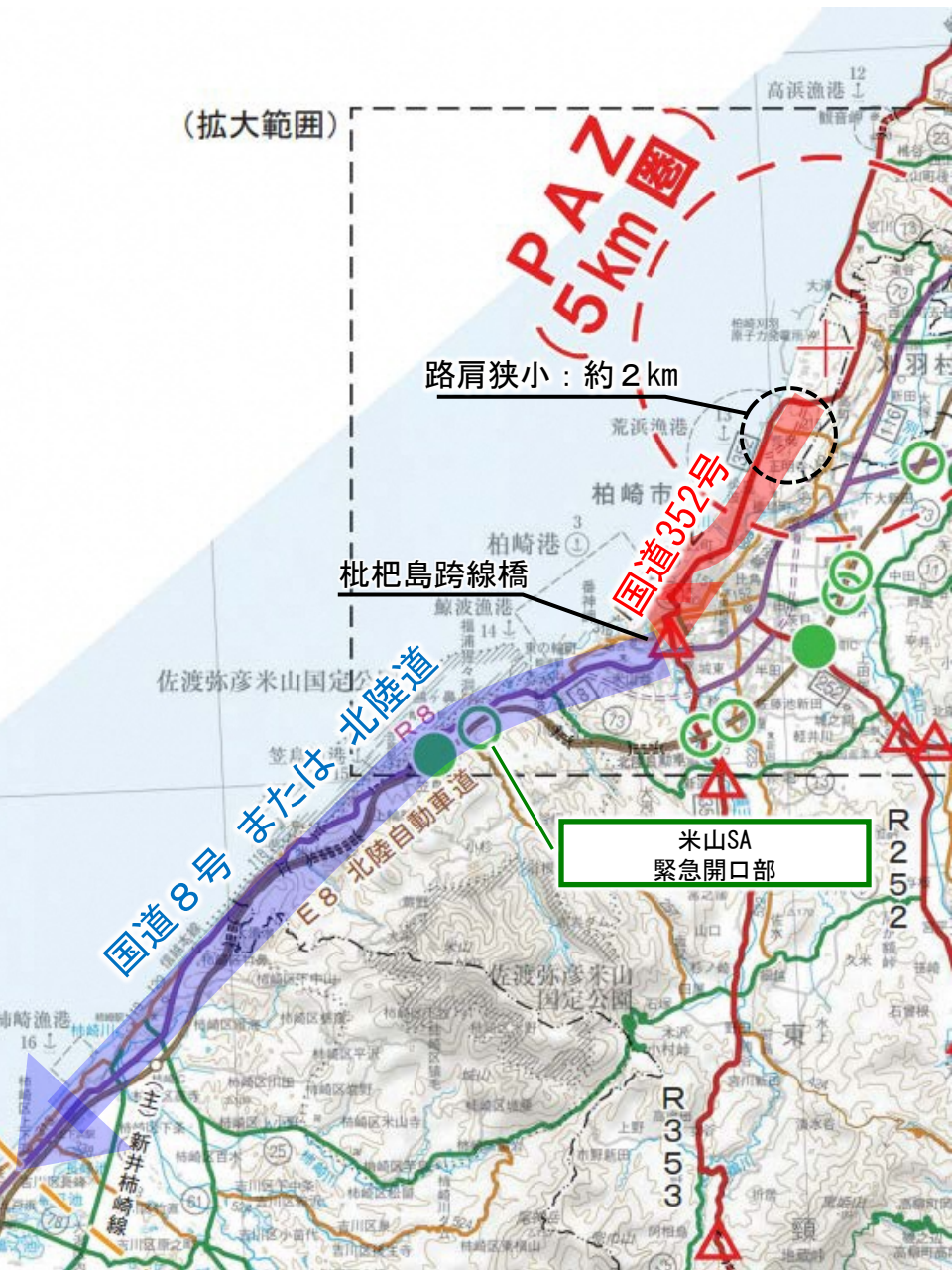
- ・柏崎市石黒から国道253号までの区間が未改良
- ・耐震補強が必要な橋梁が多数存在
- ・特別豪雪地帯を通過する路線

	未改良区間の 拡幅等 (km)	橋梁耐震化 (箇所)	法面对策等 (箇所)
国道353号	約 5	7	6
現在実施中の内容	-	耐震補強予備設計	調査・概略検討
早期実施可能な内容	道路予備設計	詳細設計	対策工事(2箇所) 測量、調査、詳細設計等(4箇所)

※上記のほか、上越方向への避難ルートとして
県道柿崎小国線の改良について調査実施中



■上越方向（国道352号→国道8号または北陸道）



【避難経路の現状】

- ・原発付近(荒浜地区)は幅員狭小の解消が必要
- ・北陸道への進入路の整備が必要

	未改良区間の 拡幅等 (km)	橋梁耐震化 (箇所)
国道352号(南)	約 2	1

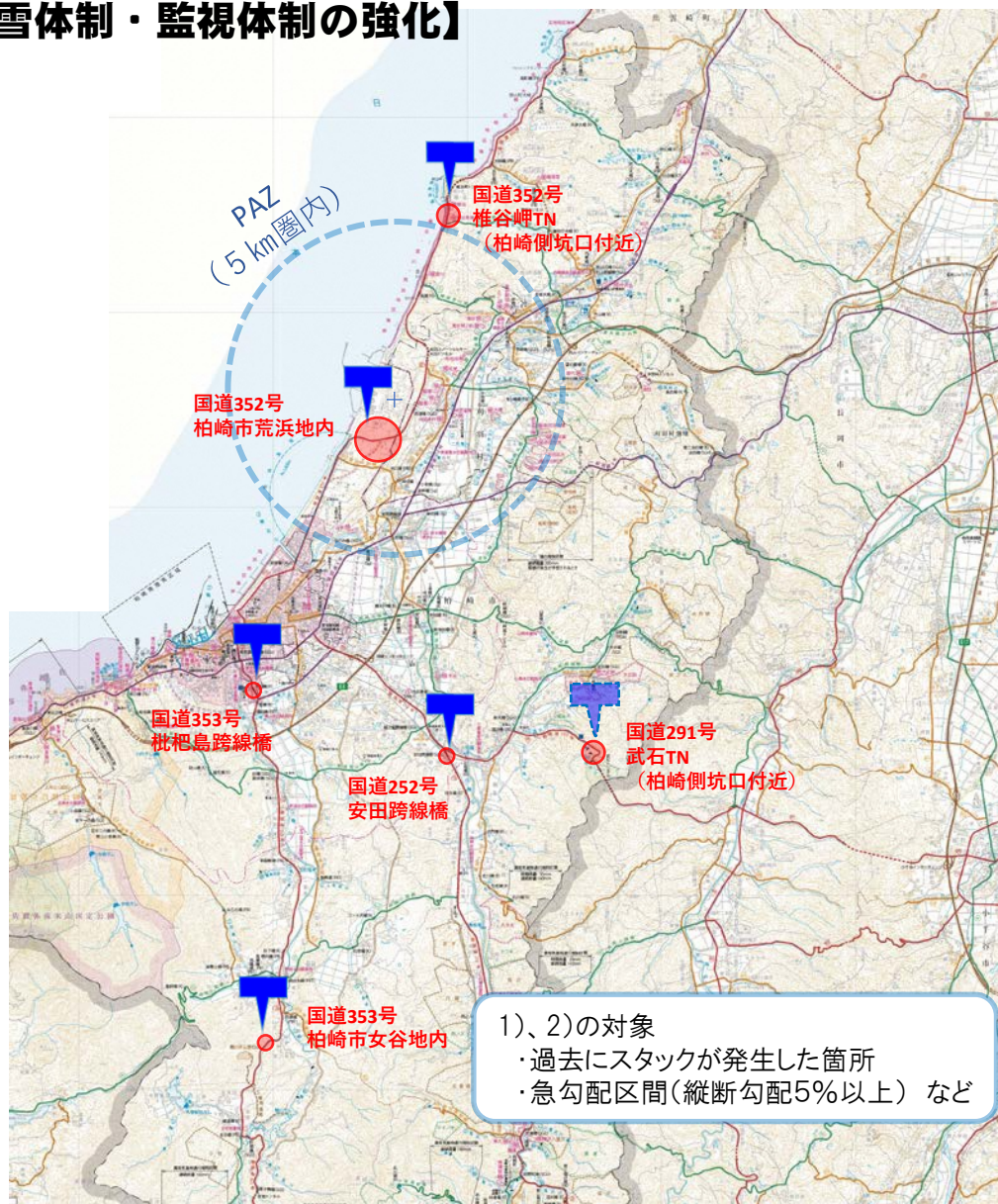
現在実施中の内容	道路改良工事	耐震概略検討
早期実施可能な内容	道路改良工事	耐震補強予備設計

- ・米山SA緊急開口部



■ 複合災害時における除雪体制の強化について

【除雪体制・監視体制の強化】



1) 消融雪施設の検討・設置

渋滞の起因となるスタックが発生しやすい箇所に
消融雪施設を設置 ※左図●6箇所

現在実施中の内容	電気探査・試掘調査
----------	-----------

2) 監視カメラの設置

スタック車が発生しやすい箇所の監視や
道路利用者への情報提供体制を強化する
必要があることから監視カメラを設置
※左図●6箇所の消融雪施設設置箇所に
監視カメラを設置 ※内1台設置済

3) 拡幅除雪車両の増強

・ 拡幅除雪に要する車両
現行1路線2台の配備に対して、常時
2車線を確保できるよう4台配備とする。

(対象路線) ※計4路線
国道252号、国道291号、
国道352号、国道353号

(増強が必要となる台数)
 $4\text{路線} \times 2\text{台(増強分)} = \underline{8\text{台}}$

※ 上記の他、市町村道についても別途対策が必要

UPZ自治体からの要望

資料 3

